

南相馬市新市建設計画 新旧対照表

頁	新	旧
表紙	<p>小高町・鹿島町・原町市</p> <p>南相馬市 新市建設計画</p> <p>～山・川・海 豊かな自然が心をひとつにつなぐまち～</p> <p>南相馬市（平成 年 月改訂）</p> <p>南相馬合併協議会（平成16年12月策定）</p>	<p>小高町・鹿島町・原町市</p> <p>南相馬市 新市建設計画</p> <p>～山・川・海 豊かな自然が心をひとつにつなぐまち～</p> <p>南相馬合併協議会（平成16年12月策定）</p>
P 4	<p>（3）計画期間</p> <p>新市建設の基本方針（将来像）については、将来を展望した長期的な視点に立つものとし、主要施策、財政計画については、合併後20年間（平成17年度から平成37年度まで）について定めるものとします。</p>	<p>（3）計画期間</p> <p>新市建設の基本方針（将来像）については、将来を展望した長期的な視点に立つものとし、主要施策、財政計画については、合併後10年間（平成17年度から平成27年度まで）について定めるものとします。</p>

頁	新	旧
P 2 8	<p>新市の人口は、平成 7 年から平成 2 2 年の国勢調査結果及び東日本大震災後の市内居住実態を踏まえ、コーホート要因法（国勢調査のデータを基に、生残率や出生率などの要因を加味し、変化率により将来の人口を推計する方法）による推計に政策的な人口増加等を加味して算出しています。</p> <p>その結果、平成 12 年（2000 年）の国勢調査結果の人口 75,246 人、老年人口の構成比 21.9%が、平成 36 年（2024 年）には 55,567 人、37.8%となり、人口の減少、老年人口の構成比の増加が更に一段と進むものと見込まれます。</p> <p>世帯数については、昭和 60 年から平成 2 2 年までの 6回の国勢調査結果及び東日本大震災後の人口変化を踏まえ推計した結果、平成 12 年の世帯数 22,435、一世帯当人数 3.35 人から、平成 36 年には世帯数 24,171、一世帯当人数 2.30人へと、世帯数の増加、一世帯当人数の減少が進むものと見込まれます。</p>	<p>新市の人口は、平成 7 年及び平成 12 年の国勢調査結果に基づき、コーホート要因法（国勢調査のデータを基に、生残率や出生率などの要因を加味し、変化率により将来の人口を推計する方法）により推計した 3 市町の推計人口を合計して算出しています（但し、計算にあたっては平成 7 年の人口は、原町市・鹿島町において火力発電所建設に伴う一時的人口増に配慮し、計算前に補正を行った数値を用いています）。</p> <p>その結果、平成 12 年（2000 年）の国勢調査結果の人口 75,246 人、老年人口の構成比 21.9%が、平成 26 年（2014 年）には 69,490 人、29.3%となり、人口の減少、老年人口の構成比の増加が更に一段と進むものと見込まれます。</p> <p>世帯数については、昭和 60 年から平成 12 年までの 4 回の国勢調査結果に基づき、3 市町合計の一世帯当人数の数値をトレンド法により推計した結果、平成 12 年の世帯数 22,435、一世帯当人数 3.35 人から、平成 26 年には世帯数 24,590、一世帯当人数 2.83 人へと、世帯数の増加、一世帯当人数の減少が進むものと見込まれます。</p>
P 2 9	<p>新市の就業構造を、昭和 60 年から平成 2 2 年までの 6回の国勢調査結果及び東日本大震災後の人口変化を踏まえ推計した結果、就業人口総数は平成 12 年の 37,577 人から、平成 36 年には 21,617人へと、総人口の減少に連動する形で、大きく減少が見込まれます。</p> <p>また、産業大分類の就業人口の推計値は下表のとおりであり、第 1 次産業就業者数は平成 12 年の 3,291 人（8.8%）から、平成 36 年には 1,729人（8.0%）へと減少が続き、第 2 次産業就業者数も減少で推移するのに対し、第 3 次産業就業者数は平成 12 年の 19,634 人（52.3%）から平成 36 年には 14,894人（68.9%）へと就業人口が減少する一方で就業割合については増加傾向で推移するものと見込まれます。</p>	<p>新市の就業構造を、昭和 60 年から平成 12 年までの 4 回の国勢調査結果に基づき、トレンド法により推計した結果、就業人口総数は平成 12 年の 37,577 人から、平成 26 年には 35,430 人へと、総人口の減少に連動する形で、減少傾向で推移するものと見込まれます。</p> <p>また、産業大分類の就業人口の推計値は下表のとおりであり、第 1 次産業就業者数は平成 12 年の 3,291 人（8.8%）から、平成 26 年には 2,430 人（6.9%）へと減少が続き、第 2 次産業就業者数もほぼ減少傾向で推移するのに対し、第 3 次産業就業者数は平成 12 年の 19,634 人（52.3%）から平成 26 年には 19,620 人（55.4%）へとほぼ横ばいの傾向で推移するものと見込まれます。</p>

人口・世帯の見通し

(単位：人、%)

項目	年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成36年	年平均伸び率					
									H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-H32	H32-H36
総人口		77,860	75,246	72,837	70,878	54,501	56,996	55,567	0.68	0.65	0.54	5.12	0.90	0.51
年少人口 (14歳以下)		13,512 (17.4%)	11,361 (15.1%)	10,371 (14.2%)	9,649 (13.6%)	5,026 (9.2%)	5,489 (9.6%)	5,821 (10.5%)	3.41	1.81	1.43	12.23	1.78	1.18
生産年齢人口 (15～64歳)		50,142 (64.4%)	47,208 (62.7%)	44,584 (61.2%)	42,196 (59.5%)	30,887 (56.7%)	30,449 (53.4%)	28,746 (51.7%)	1.20	1.14	1.10	6.05	0.29	1.14
老年人口 (65歳以上)		14,206 (18.2%)	16,451 (21.9%)	17,836 (24.5%)	18,809 (26.5%)	18,588 (34.1%)	21,058 (36.9%)	21,000 (37.8%)	2.98	1.63	1.07	0.24	2.53	0.06
世帯数		22,550	22,435	23,003	23,640	19,987	22,982	24,171	0.10	0.50	0.55	3.30	2.83	1.01
一世帯当人数		3.45	3.35	3.17	3.00	2.73	2.48	2.30	-	-	-	-	-	-

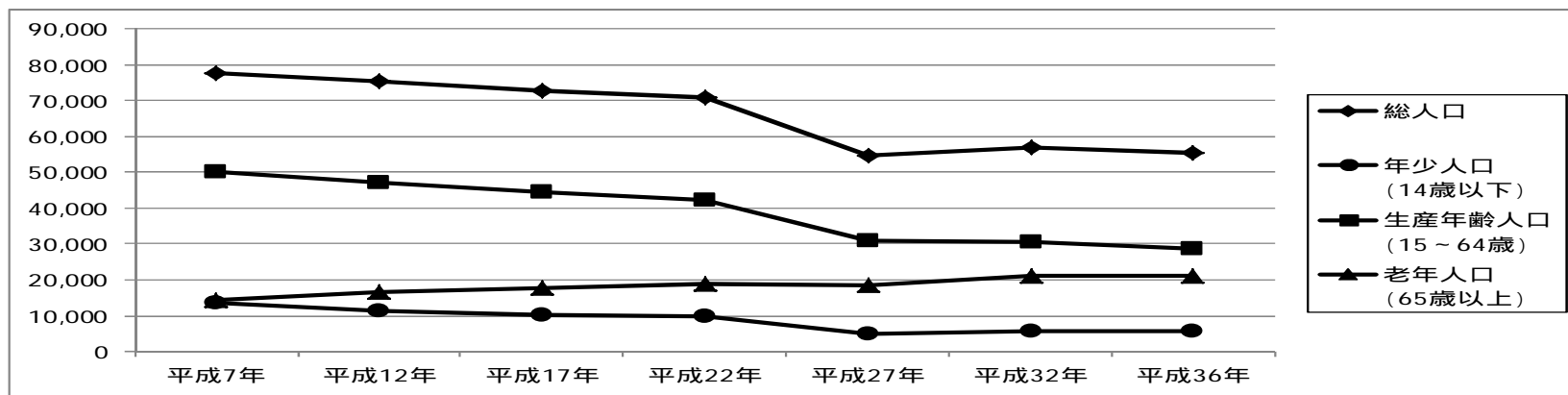
人口・世帯の見通し

(単位：人、%)

項目	年	平成7年	平成12年	平成17年	平成21年	平成26年	年平均伸び率			
							H7-H12	H12-H17	H17-H21	H21-H26
総人口		77,860	75,246	73,560	71,990	69,490	0.68	0.45	0.54	0.70
年少人口 (14歳以下)		13,512 (17.4%)	11,361 (15.1%)	10,530 (14.3%)	10,150 (14.1%)	9,710 (14.0%)	3.41	1.51	0.91	0.88
生産年齢人口 (15～64歳)		50,142 (64.4%)	47,208 (62.7%)	45,160 (61.4%)	43,220 (60.0%)	39,440 (56.8%)	1.20	0.88	1.09	1.81
老年人口 (65歳以上)		14,206 (18.2%)	16,451 (21.9%)	17,870 (24.3%)	18,620 (25.9%)	20,350 (29.3%)	2.98	1.67	1.03	1.79
世帯数		22,550	22,435	23,460	24,040	24,590	0.10	0.90	0.61	0.45
一世帯当人数		3.45	3.35	3.14	2.99	2.83	-	-	-	-

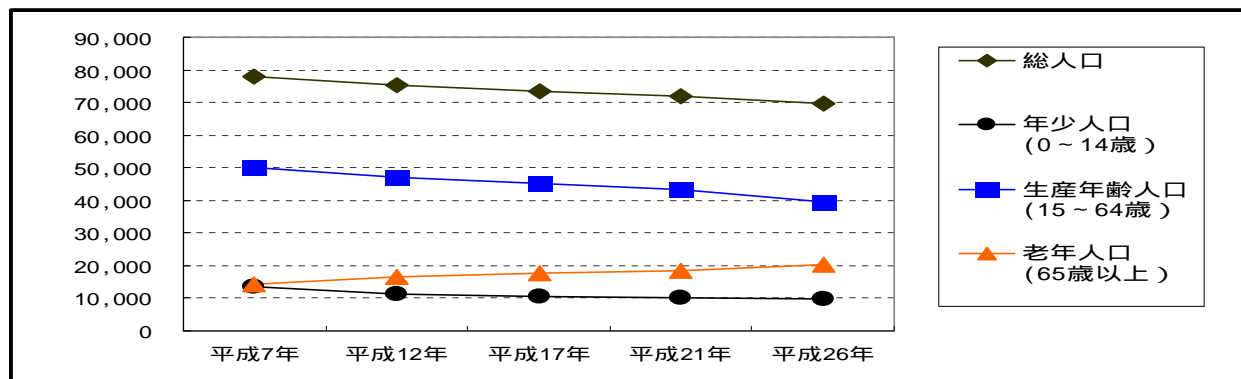
将来人口の見通し（年齢層）

（単位：人）



将来人口の見通し（年齢層）

（単位：人）



項目	年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成36年	年平均伸び率					
									H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-H32	H32-H36
就業人口総数		39,927	37,577	35,175	33,279	23,629	23,080	21,617	1.21	1.31	1.10	6.38	0.47	1.30
第1次産業		3,685 (9.2%)	3,291 (8.8%)	3,123 (8.9%)	2,679 (8.2%)	2,032 (8.6%)	1,916 (8.3%)	1,729 (8.0%)	2.24	1.04	3.02	5.38	1.17	2.03
第2次産業		17,211 (43.1%)	14,540 (38.7%)	12,075 (34.5%)	10,900 (33.4%)	6,994 (29.6%)	6,001 (26.0%)	4,994 (23.1%)	3.32	3.65	2.03	8.49	3.02	3.61
第3次産業		19,014 (47.6%)	19,634 (52.3%)	19,796 (56.6%)	19,034 (58.4%)	14,603 (61.8%)	15,163 (65.7%)	14,894 (68.9%)	0.64	0.16	0.78	5.16	0.76	0.36
就業率		51.3%	49.9%	48.3%	47.0%	43.4%	40.5%	38.9%	-	-	-	-	-	-

新
就業構造の見通し（産業大分類）

（単位：人、％）

旧

就業構造の見通し（産業大分類）

（単位：人、％）

項目	年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 21 年	平成 26 年	年平均伸び率			
							H7-H12	H12-H17	H17-H21	H21-H26
就業人口総数		39,927	37,577	37,330	36,610	35,430	1.21	0.13	0.49	0.65
第 1 次産業		3,685	3,291	2,880	2,650	2,430	2.24	2.63	2.06	1.72
		(9.2%)	(8.8%)	(7.7%)	(7.2%)	(6.9%)				
第 2 次産業		17,211	14,540	14,870	14,270	13,380	3.32	0.45	1.02	1.28
		(43.1%)	(38.7%)	(39.8%)	(39.0%)	(37.8%)				
第 3 次産業		19,014	19,634	19,580	19,690	19,620	0.64	0.06	0.14	0.07
		(47.6%)	(52.3%)	(52.5%)	(53.8%)	(55.4%)				
就業率		51.3%	49.9%	50.7%	50.9%	51.0%	-	-	-	-

頁	新	旧
P 3 7	削除	<p>また、浪江・小高原子力発電所立地については、電力需要及び社会環境の変化を踏まえ、地域住民の安全確保と環境保全に最大限留意しながら検討していきます。</p> <p>さらに、立地予定地周辺への企業誘致に努めます。</p>

P 4 1	<p>市街地地区については、都市計画マスタープランや中心市街地活性化基本計画の見直しなど市街地整備の基本方針を確立した上で、交通に便利な市街地区域や各地域中心地等を対象に市街地内道路網や土地区画整理事業地区等の見直し整備、さらには、市街地拠点施設や商業環境、住環境等の整備を計画的に進め、魅力ある市街地の形成に努めます。</p>	<p>市街地地区については、都市計画マスタープランや中心市街地活性化基本計画の見直しなど市街地整備の基本方針を確立した上で、交通に便利な市街地区域や各地域中心地等を対象に市街地内道路網や土地区画整理事業地区等の見直し整備、さらには、商業環境、住環境等の整備を計画的に進め、魅力ある市街地の形成に努めます。</p>																				
	<p style="text-align: center;">主要事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="background-color: #e0f2f1;">施策区分</th> <th style="background-color: #e0f2f1;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">市街地整備の基本方針の確立と市街地整備の推進</td> <td>市街地整備の基本方針の確立</td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業の推進</td> </tr> <tr> <td>J R原ノ町駅、鹿島駅、小高駅周辺の市街地整備の推進</td> </tr> <tr> <td>都市計画道路の見直し及び計画的整備の推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市街地拠点施設整備の推進</td> </tr> <tr> <td>用途地域等の見直しの検討</td> <td>都市計画区域、用途地域の見直しの検討</td> </tr> </tbody> </table>	施策区分	内 容	市街地整備の基本方針の確立と市街地整備の推進	市街地整備の基本方針の確立	土地区画整理事業の推進	J R原ノ町駅、鹿島駅、小高駅周辺の市街地整備の推進	都市計画道路の見直し及び計画的整備の推進		市街地拠点施設整備の推進	用途地域等の見直しの検討	都市計画区域、用途地域の見直しの検討	<p style="text-align: center;">主要事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="background-color: #e0f2f1;">施策区分</th> <th style="background-color: #e0f2f1;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市街地整備の基本方針の確立と市街地整備の推進</td> <td>市街地整備の基本方針の確立</td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業の推進</td> </tr> <tr> <td>J R原ノ町駅、鹿島駅、小高駅周辺の市街地整備の推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td>都市計画道路の見直し及び計画的整備の推進</td> </tr> <tr> <td>用途地域等の見直しの検討</td> <td>都市計画区域、用途地域の見直しの検討</td> </tr> </tbody> </table>	施策区分	内 容	市街地整備の基本方針の確立と市街地整備の推進	市街地整備の基本方針の確立	土地区画整理事業の推進	J R原ノ町駅、鹿島駅、小高駅周辺の市街地整備の推進		都市計画道路の見直し及び計画的整備の推進	用途地域等の見直しの検討
施策区分	内 容																					
市街地整備の基本方針の確立と市街地整備の推進	市街地整備の基本方針の確立																					
	土地区画整理事業の推進																					
	J R原ノ町駅、鹿島駅、小高駅周辺の市街地整備の推進																					
	都市計画道路の見直し及び計画的整備の推進																					
	市街地拠点施設整備の推進																					
用途地域等の見直しの検討	都市計画区域、用途地域の見直しの検討																					
施策区分	内 容																					
市街地整備の基本方針の確立と市街地整備の推進	市街地整備の基本方針の確立																					
	土地区画整理事業の推進																					
	J R原ノ町駅、鹿島駅、小高駅周辺の市街地整備の推進																					
	都市計画道路の見直し及び計画的整備の推進																					
用途地域等の見直しの検討	都市計画区域、用途地域の見直しの検討																					

頁	新	旧
---	---	---

P 4 5	主要事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">防災・消防・救急体制の充実</td> <td>総合防災拠点施設等の整備</td> </tr> <tr> <td>ハザードマップの作成と総合防災訓練の実施</td> </tr> <tr> <td>広域消防施設の建設</td> </tr> <tr> <td>消防団組織の再編成の検討</td> </tr> <tr> <td>消防水利施設の整備推進</td> </tr> <tr> <td>防災行政無線のデジタル化とネットワーク化整備の推進</td> </tr> <tr> <td>電源地域の緊急避難交通機関確保のための常磐線複線化・道路網の整備促進</td> </tr> <tr> <td>海岸保全事業や治山・治水対策事業、市街地雨水対策事業の促進要請</td> </tr> </tbody> </table>		施策区分	内 容	防災・消防・救急体制の充実	総合防災拠点施設等の整備	ハザードマップの作成と総合防災訓練の実施	広域消防施設の建設	消防団組織の再編成の検討	消防水利施設の整備推進	防災行政無線のデジタル化とネットワーク化整備の推進	電源地域の緊急避難交通機関確保のための常磐線複線化・道路網の整備促進	海岸保全事業や治山・治水対策事業、市街地雨水対策事業の促進要請	主要事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">防災・消防・救急体制の充実</td> <td>総合防災拠点施設の整備</td> </tr> <tr> <td>ハザードマップの作成と総合防災訓練の実施</td> </tr> <tr> <td>広域消防小高分署（庁舎併設）の建設</td> </tr> <tr> <td>消防団組織の再編成の検討</td> </tr> <tr> <td>消防水利施設の整備推進</td> </tr> <tr> <td>防災行政無線のデジタル化とネットワーク化整備の推進</td> </tr> <tr> <td>電源地域の緊急避難交通機関確保のための常磐線複線化・道路網の整備促進</td> </tr> <tr> <td>海岸保全事業や治山・治水対策事業、市街地雨水対策事業の促進要請</td> </tr> </tbody> </table>		施策区分	内 容	防災・消防・救急体制の充実	総合防災拠点施設の整備	ハザードマップの作成と総合防災訓練の実施	広域消防小高分署（庁舎併設）の建設	消防団組織の再編成の検討	消防水利施設の整備推進	防災行政無線のデジタル化とネットワーク化整備の推進	電源地域の緊急避難交通機関確保のための常磐線複線化・道路網の整備促進	海岸保全事業や治山・治水対策事業、市街地雨水対策事業の促進要請
	施策区分	内 容																								
防災・消防・救急体制の充実	総合防災拠点施設等の整備																									
	ハザードマップの作成と総合防災訓練の実施																									
	広域消防施設の建設																									
	消防団組織の再編成の検討																									
	消防水利施設の整備推進																									
	防災行政無線のデジタル化とネットワーク化整備の推進																									
	電源地域の緊急避難交通機関確保のための常磐線複線化・道路網の整備促進																									
	海岸保全事業や治山・治水対策事業、市街地雨水対策事業の促進要請																									
施策区分	内 容																									
防災・消防・救急体制の充実	総合防災拠点施設の整備																									
	ハザードマップの作成と総合防災訓練の実施																									
	広域消防小高分署（庁舎併設）の建設																									
	消防団組織の再編成の検討																									
	消防水利施設の整備推進																									
	防災行政無線のデジタル化とネットワーク化整備の推進																									
	電源地域の緊急避難交通機関確保のための常磐線複線化・道路網の整備促進																									
	海岸保全事業や治山・治水対策事業、市街地雨水対策事業の促進要請																									
P 5 9	主要事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本庁舎・区役所庁舎施設の再配置整備の推進</td> <td>新市の本庁・区役所の再配置整備事業の推進</td> </tr> <tr> <td>小高区役所庁舎建設事業の推進（消防分署と併設）</td> </tr> <tr> <td>既存区役所庁舎の耐震改修整備事業の推進</td> </tr> <tr> <td>本庁舎建設事業の推進</td> </tr> </tbody> </table>		施策区分	内 容	本庁舎・区役所庁舎施設の再配置整備の推進	新市の本庁・区役所の再配置整備事業の推進	小高区役所庁舎建設事業の推進（消防分署と併設）	既存区役所庁舎の耐震改修整備事業の推進	本庁舎建設事業の推進	主要事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本庁舎・区役所庁舎施設の再配置整備の推進</td> <td>新市の本庁・区役所の再配置整備事業の推進</td> </tr> <tr> <td>小高区役所庁舎建設事業の推進（消防分署と併設）</td> </tr> <tr> <td>既存区役所庁舎の耐震改修整備事業の推進</td> </tr> </tbody> </table>		施策区分	内 容	本庁舎・区役所庁舎施設の再配置整備の推進	新市の本庁・区役所の再配置整備事業の推進	小高区役所庁舎建設事業の推進（消防分署と併設）	既存区役所庁舎の耐震改修整備事業の推進									
	施策区分	内 容																								
本庁舎・区役所庁舎施設の再配置整備の推進	新市の本庁・区役所の再配置整備事業の推進																									
	小高区役所庁舎建設事業の推進（消防分署と併設）																									
	既存区役所庁舎の耐震改修整備事業の推進																									
	本庁舎建設事業の推進																									
施策区分	内 容																									
本庁舎・区役所庁舎施設の再配置整備の推進	新市の本庁・区役所の再配置整備事業の推進																									
	小高区役所庁舎建設事業の推進（消防分署と併設）																									
	既存区役所庁舎の耐震改修整備事業の推進																									

頁	旧											
P 6 7	歳入 (単位: 百万円)											
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地方税	9,798	9,582	9,387	9,208	9,043	8,890	8,732	8,582	8,440	8,304	8,268
	地方譲与税	77	76	75	75	74	73	72	70	69	67	66
	各種交付金	1,675	1,675	1,671	1,668	1,664	1,662	1,657	1,656	1,650	1,648	1,644
	地方交付税	5,876	5,758	5,743	5,493	5,630	5,722	5,940	6,128	6,274	6,364	6,456
	分担金及び負担金	148	90	433	90	90	90	90	90	170	170	205
	使用料及び手数料	473	473	473	473	473	473	473	473	473	473	473
	国庫支出金	2,650	3,077	3,261	3,593	3,257	2,782	3,540	3,389	2,514	2,532	2,088
	県支出金	868	1,206	1,405	869	825	755	741	743	843	748	972
	財産収入	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49
	繰越金・繰入金	561	784	340	603	548	432	399	269	314	286	409
	諸収入	1,367	1,367	1,367	1,367	1,367	1,367	1,367	1,367	1,367	1,367	1,367
	地方債	4,152	7,180	6,368	5,137	3,917	2,574	4,638	4,075	3,351	2,750	3,546
	歳入合計	27,694	31,317	30,572	28,625	26,937	24,869	27,698	26,891	25,514	24,758	25,543
	歳出											
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	人件費	5,210	5,125	4,813	4,684	4,556	4,428	4,304	4,181	4,057	3,934	3,853
	扶助費	2,819	2,815	2,811	2,808	2,804	2,801	2,798	2,795	2,793	2,790	2,788
	公債費	2,834	2,902	3,072	3,147	3,258	3,462	3,596	3,642	3,786	3,703	3,872
	物件費	4,289	4,070	3,893	3,700	3,587	3,346	3,271	3,149	3,028	2,952	2,933
	維持補修費	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236
	補助費等	3,325	3,323	3,300	3,278	3,255	3,223	3,192	3,160	3,129	3,098	3,074
	積立金	1,050	1,162	940	301	274	216	200	135	157	143	204
	投資・出資金・貸付金	618	618	618	618	618	618	618	618	618	618	618
繰出金	2,628	2,686	2,760	2,783	2,786	2,786	2,786	2,786	2,786	2,786	2,786	
普通建設事業費	3,901	8,038	7,524	6,521	5,130	3,354	6,429	5,874	4,639	4,090	4,672	
歳出合計	26,910	30,976	29,969	28,077	26,504	24,470	27,429	26,578	25,228	24,350	25,036	
補助費等には組合負担金を含む												
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳入 - 歳出	784	341	603	548	433	399	269	313	286	408	507	
単年度実質収支	1,274	718	1,203	246	159	183	70	179	129	266	302	
財源等基金残高	4,411	4,803	4,973	5,275	5,549	5,765	5,965	6,099	6,256	6,399	6,604	
地域振興基金残高	770	1,540	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310	
基金残高小計	5,181	6,343	7,283	7,585	7,859	8,075	8,275	8,409	8,566	8,709	8,914	
累積収支	1,274	1,992	3,195	3,441	3,600	3,783	3,852	4,031	4,161	4,426	4,728	
起算制限比率(3年平均)		9.3%	9.7%	9.9%	10.1%	10.2%	10.2%	10.0%	9.9%	9.6%	9.4%	
四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。												

頁	新										
P 6 7	歳入 (単位: 百万円)										
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	地方税	10,059	9,684	10,248	9,955	9,553	9,171	2,960	6,424	6,861	8,664
	地方譲与税	788	1,062	555	530	499	485	473	443	418	401
	各種交付金	1,189	1,156	1,020	940	898	918	853	812	831	918
	地方交付税	5,730	6,256	6,339	6,608	7,263	7,834	20,203	16,228	15,598	12,828
	普通交付税	4,772	5,181	5,362	5,620	6,320	6,821	6,826	7,259	7,338	6,299
	特別交付税	958	1,075	977	988	943	1,013	4,495	982	997	1,074
	震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	0	8,882	7,987	7,263	5,455
	分担金及び負担金	165	173	173	166	151	137	94	93	112	52
	使用料及び手数料	568	522	536	542	544	513	235	350	352	338
	国庫支出金	1,791	1,956	2,435	3,745	3,072	2,930	25,929	18,655	10,897	15,511
	県支出金	1,387	1,332	1,356	1,522	1,614	1,776	7,846	11,310	17,971	46,048
	財産収入	192	295	73	104	126	74	894	884	663	1,673
	繰越金・繰入金	2,855	1,847	2,349	3,167	3,289	1,694	4,880	10,528	21,698	20,065
	諸収入	1,503	1,453	1,366	1,543	1,564	1,376	2,025	1,583	1,196	1,422
	地方債	3,964	3,981	3,452	4,627	4,313	2,487	1,995	2,192	2,874	3,513
	歳入合計	30,191	29,717	29,902	33,449	32,886	29,395	68,387	69,502	79,471	111,433
	歳出										
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	人件費	5,792	5,534	5,643	5,460	5,522	4,556	6,132	4,709	4,492	4,775
	扶助費	2,298	2,776	3,024	3,119	3,292	4,286	7,274	3,662	3,194	3,524
	公債費	3,135	3,246	3,621	3,910	3,757	3,653	3,770	3,540	3,734	3,790
	物件費	4,436	4,083	4,363	4,121	4,349	4,033	8,084	13,686	21,811	45,923
	維持補修費	231	217	244	243	266	349	294	343	329	441
	補助費等	2,875	3,547	3,473	4,258	4,981	3,619	3,841	5,290	4,445	5,145
	積立金	1,892	1,340	1,460	1,357	658	858	24,807	21,409	6,170	6,680
	投資・出資・貸付金	1,018	798	803	856	1,008	1,007	1,289	981	1,366	928
	繰出金	2,381	1,831	1,855	1,448	2,078	2,179	3,088	2,673	2,483	4,297
	投資の経費	5,274	5,463	4,527	6,402	5,834	3,204	3,918	8,561	18,441	26,702
	普通建設事業費	5,272	5,349	4,479	6,373	5,731	3,161	1,619	4,683	15,546	23,217
	災害復旧事業費	2	114	48	29	103	43	2,299	3,878	2,895	3,485
	歳出合計	29,332	28,835	29,013	31,174	31,745	27,744	62,497	64,854	66,465	102,205
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	歳入-歳出	859	882	889	2,275	1,141	1,651	5,890	4,648	13,006	9,228
	実質単年度収支	422	239	396	410	96	244	1,312	497	841	1,756
	累計収支	422	183	213	197	293	537	1,849	2,346	3,187	4,943
	財政調整基金残高	1,657	1,298	928	1,436	1,458	1,471	1,536	1,967	2,987	3,542
地域振興基金残高	770	1,542	2,311	2,225	2,064	1,931	1,814	1,600	1,629	1,356	
東日本大震災復興・復興基金	-	-	-	-	-	-	2,411	9,342	11,944	12,319	
普通会計基金残高	7,568	7,928	7,952	7,049	6,698	7,013	7,278	45,850	35,338	34,984	
実質公債費比率	15.8%	16.4%	16.0%	16.7%	16.5%	15.7%	15.2%	14.4%	14.1%	12.9%	

(単位: 百万円)

歳入	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
地方税	8,633	8,236	9,155	8,974	8,892	8,971	8,860	8,799	8,798	8,673	8,551
地方譲与税	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372
各種交付金	1,120	1,120	1,351	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447
地方交付税	12,785	12,170	10,464	8,689	8,288	8,059	6,463	6,509	6,510	6,603	6,695
普通交付税	6,089	6,170	6,103	6,267	6,283	6,181	5,563	5,609	5,610	5,703	5,795
特別交付税	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	900	900	900	900	900
震災復興特別交付税	5,696	5,000	3,361	1,422	1,005	878	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	68	66	65	123	121	118	116	113	111	109	106
使用料及び手数料	287	304	302	347	344	341	338	335	332	329	325
国庫支出金	12,376	9,451	8,791	3,994	3,812	3,763	2,696	2,719	2,743	2,766	2,790
県支出金	80,481	59,039	5,088	2,717	2,757	2,712	1,673	1,687	1,701	1,716	1,731
財産収入	881	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146
繰越金・繰入金	19,104	4,062	3,247	2,209	2,573	2,355	3,636	3,127	3,015	3,724	3,426
諸収入	1,553	1,624	1,763	1,693	1,624	1,541	1,527	1,527	1,527	1,527	1,527
地方債	4,669	2,838	4,089	2,398	2,359	2,261	3,332	3,341	3,341	5,360	5,379
歳入合計	142,329	99,428	44,833	33,109	32,735	32,086	30,606	30,122	30,043	32,772	32,495

(単位: 百万円)

歳出	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
人件費	4,753	4,206	4,044	3,826	4,005	3,732	3,786	3,666	3,603	3,546	3,453
扶助費	3,721	4,079	4,089	4,100	4,111	4,154	4,198	4,243	4,288	4,335	4,383
公債費	5,032	2,947	2,968	2,994	3,096	3,144	3,277	3,288	3,295	3,103	3,103
物件費	78,054	60,147	8,754	5,171	5,253	5,474	5,304	5,167	5,058	4,971	4,867
維持補修費	625	637	650	663	676	690	703	717	732	746	762
補助費等	7,463	6,001	4,009	3,436	3,421	3,344	3,590	3,268	3,232	3,214	3,167
積立金	3,012	1,404	1,550	1,171	839	831	711	764	764	701	533
投資・出資・貸付金	1,731	1,264	1,190	1,200	1,215	1,154	970	847	834	822	812
繰出金	4,650	4,754	4,215	2,756	2,826	2,917	2,977	3,072	3,147	3,244	3,325
投資の経費	31,560	12,245	12,501	7,192	6,693	6,046	4,490	4,490	4,490	7,490	7,490
普通建設事業費	27,081	11,567	12,095	7,162	6,663	6,016	4,460	4,460	4,460	7,460	7,460
災害復旧事業費	4,479	678	406	30	30	30	30	30	30	30	30
歳出合計	140,601	97,684	43,970	32,509	32,135	31,486	30,006	29,522	29,443	32,172	31,895

(単位: 百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
歳入-歳出	1,728	1,744	863	600	600	600	600	600	600	600	600
実質単年度収支	1,546	880	9	37	568	531	315	516	530	394	769
累計収支	5,365	6,245	6,236	6,199	5,631	5,100	4,785	4,269	3,739	3,345	2,576
財政調整基金残高	3,383	4,247	5,119	5,345	4,776	4,245	3,931	3,415	2,884	2,490	1,721
地域振興基金残高	1,066	835	605	375	230	171	112	52	0	0	0
東日本大震災復興・復興基金	9,881	8,702	8,063	7,583	7,078	6,491	4,361	2,951	1,668	508	0
普通会計基金残高	27,489	26,560	26,607	26,433	25,299	24,376	14,716	12,953	11,303	8,879	6,587
実質公債費比率	12.5%	10.6%	9.3%	7.7%	7.7%	8.1%	8.8%	9.4%	9.9%	9.7%	9.5%

普通会計基金残高中、東日本大震災復興交付金基金については、残額見込額を平成33年度で国へ返還するものとして記載しています。